

(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構(石油天然ガス等勘定)

http://www.jogmec.go.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

「石油の備蓄の確保等に関する法律」第5条及び第10条の規定に基づく民間備蓄義務を果たすため、2以上の石油精製業者等及び石油ガス輸入業者が共同で備蓄会社を設立し、石油及び石油ガス貯蔵施設を設置等する場合に、80%を上限に当該貯蔵施設の取得等に必要な資金の融資を行うものである。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

2年度財政投融資計画額	元年度末財政投融資残高見込み
3	29

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区 分	元年度	2年度	増 減
1.国の支出(補助金等)	0	0	△0
2.国の収入(国庫納付等) ※ ¹	-	-	-
3.出資金等の機会費用分	-	-	-
1~3 合計=政策コスト(A)	0	0	△0
分析期間(年)	14年	14年	-

② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区 分	元年度	2年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	0	0	△0
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	-	-	-
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	0	0	△0
国の支出(補助金等)	0	0	△0
国の収入(国庫納付等) ※ ¹	-	-	-
剰余金等の機会費用分	-	-	-
出資金等の機会費用分	-	-	-

③ 経年比較分析(対前年度実績増減額の算出) (単位:億円)

政策コスト		元年度	2年度	単純増減
		単純比較(調整前)	0	0
経年比較(調整後)	①分析始期の調整(分析始期を2年度分析に合わせた結果)			実質増減(②-①)
	②前提金利の調整(元年度の前提金利で再試算した結果)	0	0	

【実質増減額の要因分析】

- 政策コストの増加要因
 - ・新規融資に伴う事務費の増によるコスト増 (+0億円)
- 政策コストの減少要因
 - ・なし

④ 発生要因別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A)2年度政策コスト【再掲】	0
① 繰上償還	-
② 貸倒	-
③ その他(利ざや等)	0

⑤ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 政策コスト【再掲】	マイナス金利政策導入前ケース ※ ²	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※ ¹	3. 出資金等の機会費用
			0	0	△0

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※¹ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

※² 前提金利(割引率及び将来金利)をマイナス金利政策導入前(平成28年1月28日)における国債流通利回りを基に算出した場合。

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ① 試算の対象：(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構(石油天然ガス等勘定)のうち共同石油備蓄施設整備融資事業
- ② 試算の対象の公共事業：共同石油備蓄施設整備融資事業
- ③ 試算の対象事業規模：平成30年度末融資残高29.70604億円、令和元年度の融資額は2億円、2年度の融資予定額は3億円。
- ④ 分析期間：2年度から最長の債権が回収される15年度までの14年間。
- ⑤ 新規貸付分の回収予定については、既往貸付分の回収予定を踏まえ作成している。
- ⑥ 繰上償還と貸倒償却については、昭和52年の融資事業開始から現在に至るまで発生しておらず、十分な債権保全に努めていることから見込んでいない。

	(実績)				(見込み)	(計画)	(試算前提)
年 度	27	28	29	30	元	2	3～15年度
繰上償還率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	各年度0%
貸倒償却率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	各年度0%

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

- ① 事業に補助金等が投入される理由、ルール、根拠法令
 共同石油備蓄施設整備融資事業に係る必要な経費は、独立行政法人通則法第46条に基づき、エネルギー対策特別会計から運営費交付金として交付を受けている。
 (独立行政法人通則法)
 第四十六条 政府は、予算の範囲内において、独立行政法人に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付することができる。
- ② 国庫納付根拠法令
 (独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法)
 第十三条 機構は、第十二条第一号から第三号までに掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、通則法第二十九条第二項第一号に規定する中期目標の期間(以下「中期目標の期間」という。)の最後の事業年度に係る通則法第四十四条第一項又は第二項の規定による整理を行った後、同条第一項の規定による積立金があるときは、その額に相当する金額のうち経済産業大臣の承認を受けた金額を、当該中期目標の期間の次の中期目標の期間に係る通則法第三十条第一項の認可を受けた中期計画(同項後段の規定による変更の認可を受けたときは、その変更後のもの)の定めるところにより、当該次の中期目標の期間における第十一条に規定する業務の財源に充てることができる。
 2 機構は、前項に規定する積立金の額に相当する金額から同項の規定による承認を受けた金額を控除してなお残余があるときは、その残余の額を国庫に納付しなければならない。
 (以下省略)

6. 特記事項など

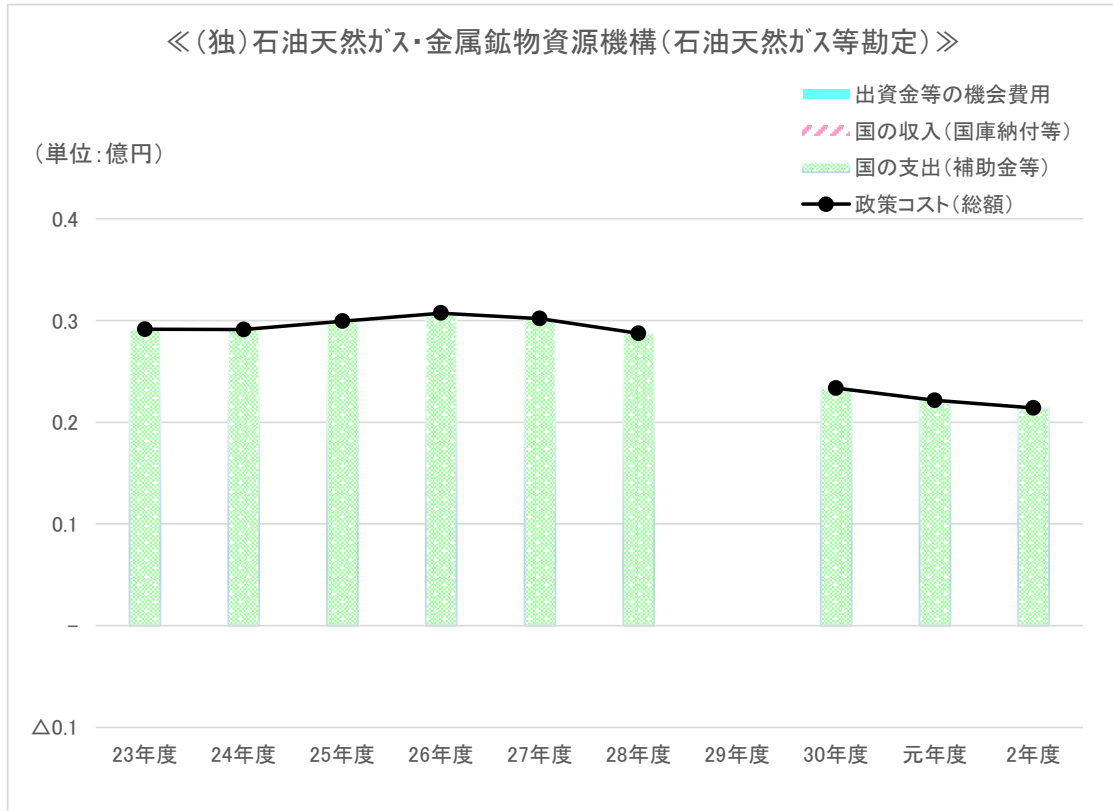
- ① 政策コストの分析にあたっては、石油天然ガス等勘定のうち財政投融资対象事業に係るコストのみを分析の対象としている。
- ② 「特殊法人等整理合理化計画」並びに「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」及び「独立行政法人石油天然ガス・金属物資源機構法」により、石油公団と金属鉱業事業団が統合し、平成16年2月29日に新たに設立された独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が石油公団の業務を承継している。
- ③ 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法の改正により、石油天然ガス勘定が石油天然ガス等勘定に変更された。

(参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など

- ① 融資等実績(共同石油備蓄施設整備融資)
 - ・ 平成30年度までの融資累計額:726.9億円
 - ・ 平成30年度末融資残高:29.7億円
 - ・ 令和元年度融資額:2億円
- ② 主たる政策目的及び社会・経済的便益
 - ・ 令和2年度計画の融資対象である大分液化ガス共同備蓄株式会社は、我が国における石油ガス需要量の約8日分相当の石油ガスを備蓄している。融資対象事業の実施により、引き続き約8日分相当の石油ガスを備蓄することができる。これはプロパン・ブタンCIF価格を47,032円/t(財務省貿易統計プロパン・ブタンCIF価格 R元.11確報値)で試算すると約101億円相当の資産価値が見込まれる。
 - ・ 石油・石油ガス供給途絶の際には、経済活動の停滞が予想されるが、備蓄石油・石油ガスを効果的に放出することにより経済への打撃を緩和することができ、資産価値以上の経済効果が見込まれる。

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注1) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(注2) 29年度については、予算措置がなかったため政策コスト分析を行っていない。

(単位:億円)

年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
政策コスト(総額)	0	0	0	0	0	0	/	0	0	0
国の支出(補助金等)	0	0	0	0	0	0	/	0	0	0
国の収入(国庫納付等)	-	-	-	-	-	-	/	-	-	-
出資金等の機会費用	-	-	-	-	-	-	/	-	-	-

【政策コストの推移の解説】

・政策コストの発生要因は、「国の支出(補助金等)」に計上されている業務経費(共同石油備蓄施設整備融資事業に係る人件費及び事務費)であり、概ね0.2~0.3億円程度で推移している。

【政策コスト分析結果(令和2年度)に対する財投機関の自己評価】

・本年度の政策コスト分析については、設定された前提条件に従って共同石油備蓄施設整備融資事業に関する長期キャッシュフロー等を推計し、政策コストを算出した。

共同石油備蓄施設整備融資は石油・石油ガス備蓄政策に沿ったものであり、融資にあたり十分な担保を徴することとしており、毎期財務評価及び担保の再評価等を実施することにより、分析結果も含めて償還確実性に問題はなく、財務の健全性は確保されていると評価する。

・感応度分析(マイナス金利政策導入前ケース)による財務への影響は軽微であると評価する。

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表 (石油天然ガス等勘定)

(単位:百万円)

科目	30年度末実績	元年度末見込	2年度末計画	科目	30年度末実績	元年度末見込	2年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
流動資産	548,276	616,081	583,714	流動負債	455,341	606,703	1,091,206
現金及び預金	31,776	49,372	37,406	運営費交付金債務	6,991	-	-
有価証券	91,020	21,401	29,059	1年内返済長期借入金	31,300	58,834	573,850
売掛金	8,203	-	-	民間備蓄融資事業借入金	393,536	544,647	516,551
たな卸資産	18,190	-	-	買掛金	8,736	-	-
未収収益	136	87	98	未払金	1,815	2,621	-
賞与引当金見返	-	233	242	未払費用	21	0	435
関係法人貸付金	308	341	358	前受金	12,750	-	-
民間備蓄融資事業貸付金	393,536	544,647	516,551	引当金	-	-	-
その他の流動資産	5,106	-	-	賞与引当金	-	233	242
固定資産	393,618	574,171	1,149,627	その他の流動負債	192	369	128
有形固定資産	13,092	16,290	14,030	固定負債	70,248	66,164	65,438
建物	3,058	2,797	2,541	資産見返負債	8,930	2,456	1,902
構築物	464	343	222	長期借入金	2,663	2,521	2,463
機械装置	616	446	283	引当金	58,389	61,055	60,983
船舶	-	9,832	8,191	退職給付引当金	-	2,666	2,594
車両運搬具	6	11	8	保証債務損失引当金	58,389	58,389	58,389
工具器具備品	415	223	147	長期未払金	266	132	90
土地	2,638	2,638	2,638	(負債合計)	525,589	672,868	1,156,645
建設仮勘定	5,894	-	-	資本金	-	-	-
無形固定資産	505	450	397	政府出資金	609,941	671,941	728,441
投資その他の資産	380,020	557,432	1,135,200	資本剰余金	△ 4,662	2,467	3,372
長期性預金	25,118	29,132	52,911	資本剰余金	-	8,851	11,473
投資有価証券	51,822	53,718	46,328	その他行政コスト累計額	△ 4,662	△ 6,384	△ 8,101
関係会社株式	300,404	469,382	1,030,891	減価償却相当累計額(△)	△ 3,432	△ 5,136	△ 6,854
関係法人長期貸付金	2,663	2,521	2,463	減損損失相当累計額(△)	△ 2	△ 2	△ 2
退職給付引当金見返	-	2,666	2,594	除売却差額相当累計額(△)	△ 1,227	△ 1,245	△ 1,245
敷金・保証金	13	13	13	繰越欠損金	-	-	-
資産合計	941,894	1,190,252	1,733,341	当期未処理損失	△ 188,922	△ 156,992	△ 155,101
				(うち当期総利益又は	(△ 43,181)	(31,930)	(1,891)
				当期総損失(△))			
				評価・換算差額等			
				その他有価証券評価差額金	△ 52	△ 32	△ 17
				(純資産合計)	416,305	517,384	576,696
				負債・純資産合計	941,894	1,190,252	1,733,341

(注) 1. 貸借対照表には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。
2. 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書 (石油天然ガス等勘定)

(単位:百万円)

科目	30年度実績	元年度見込	2年度計画	科目	30年度実績	元年度見込	2年度計画
(損失の部)				(利益の部)			
経常費用	151,500	150,240	113,254	経常収益	113,144	182,167	115,146
業務経費	74,185	49,100	41,925	運営費交付金収益	12,791	23,944	15,247
受託経費	76,228	100,182	69,796	業務収入	10,380	7,355	11,877
一般管理費	889	903	912	補助金等収益	12,806	22,981	16,977
財務費用	59	44	621	施設費収益	20	1,000	79
雑損	139	13	-	受託収入	75,969	98,682	68,596
臨時損失	4,896	2,986	-	関係会社株式評価損戻入益	-	25,516	-
固定資産除却損	70	0	-	賞与引当金見返に係る収益	-	233	242
納付金	4,826	-	-	退職給付引当金見返に係る収益	-	186	235
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	-	226	-	財務収益	73	65	73
会計基準改訂に伴う退職給付費用	-	2,760	-	資産見返運営費交付金戻入	670	637	547
当期総利益又は当期総損失(△)	△ 43,181	31,930	1,891	資産見返補助金等戻入	9	9	6
				雑益	425	1,560	1,266
				臨時利益	70	2,989	-
				固定資産売却益	1	3	-
				資産見返運営費交付金戻入	70	0	-
				資産見返補助金等戻入	0	0	-
				賞与引当金見返に係る収益	-	226	-
				退職給付引当金見返に係る収益	-	2,760	-
合計	113,214	185,157	115,146	合計	113,214	185,157	115,146

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。